

# 基金を活用し 国保税の引き下げを

貝田 義博 議員

すべきでないときとされており、一般会計からの繰り出しは困難である。

**市民課長** 国保税引き下げのために基金を活用することは、趣旨や目的が異なり難しい。

## 就学援助の対象に 生徒会費など追加を

**問** 4月から生活保護世帯の児童・生徒への就学援助費に生徒会費などが加えられたが、準要保護世帯はまだ対象になっていない。9月議会では「近隣の状況をしながら今後検討する」と答弁されたが、その後の状況を問う。

**学校教育課長** 筑後地区で

援助の対象としている自治体はない。当市単独の検討でなく、八女市や広川町に協議を持ちかけている。内容をどうするのかなど、制度上も整理しておく必要がある。

**問** すでに費用は地方交付税措置されていると聴いているが、どうか。

**学校教育課長** 今年度分の交付税に算定されているかどうか把握できていない。

支給するとすると400万円の財源が必要となるため、財政面での協議も回り方針を打ち出したい。



国民健康保険被保険者証

**問** 当市の国保税は、被保険者の負担能力の限界を超えており、4人世帯で所得200万円（固定資産税5万円）の場合、年額37万2,000円となる。全国の自治体平均では被保険者1人当たり1万円ほど助成している計算になる。

財政調整や減債基金を活用するなど、一般会計からの繰り出しを行い国保税の軽減を図れないか。

**市長** 国保制度は相互扶助・共助により成り立っている。総務省通知でも、繰り出し基準以外の財政支援措置は

# 本当に役立っているのか 緊急雇用対策事業

大城 敏彦 議員

**問** 2008年のリーマン・ショック以降これまでの緊急雇用対策事業が、筑後地域あるいは市内の雇用情勢の改善に役立ったと見ているか。また失業者にとつてこの対策事業が本当に役立っているかと見ているか市長の評価は。

**市長** 平成21年度、22年度と国の財源活用ではあるが、緊急雇用対策事業を取り組んできた。一定の効果はあったと思うが、今の雇用情勢を改善するまでの力には至っていないと感じている。

## 安定雇用を 作り出す支援計画 こそ必要では

**問** 市が独自にでも事業を考えて、一過性の緊急雇用対策事業でなく、正規職員として採用されるようなところまでの支援計画をつくる必要があると思うか。

**市長** 確かに議員の言われるような方策がとれば、

それにこしたことはないと思うが、何せ先立つものというものがあるので、すぐさまそれにかかるといふところまでは、今考えていない。国の財源でなく、市単独でという事になると、非常に実施は難しいというのが率直な感想だ。

## 市長の政治姿勢で 変わる財源問題

**問** 財源の問題で言えば、

新幹線駅設置と周辺整備事業に市の独自財源20億円弱が投入され、昨年の補正から当時副市長として中心で進められていた「元気づくり事業」には、市単独で2億数千円が投入される。そういう点では財源問題というのは、市長が何を優先してやるのが、政策と財政の投入の仕方に大きく影響する。要は市長の政治姿勢にかかわる問題だ。



雇用対策より温泉掘削が優先か、市長の姿勢